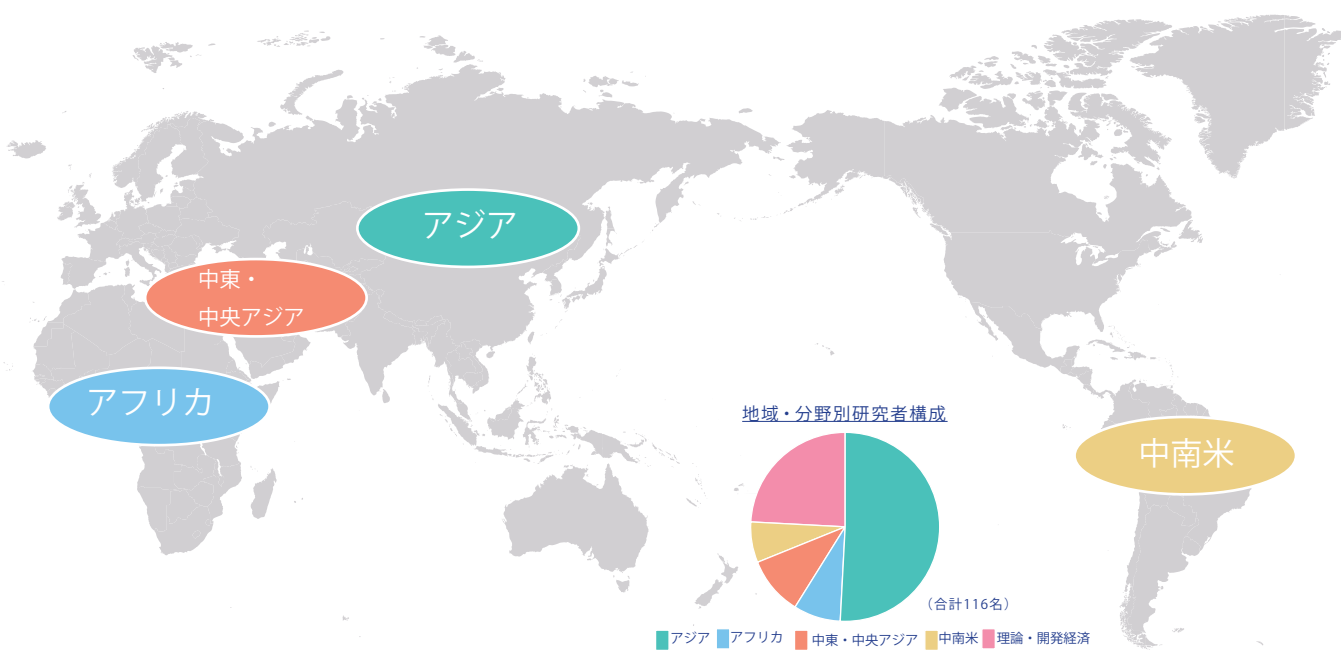


研究対象地域



主な研究テーマ

経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>移行経済</li> <li>エネルギー</li> <li>企業・産業</li> <li>技術・技能形成</li> <li>技術・知的財産権</li> <li>空間経済学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバリゼーション経済</li> <li>経済成長</li> <li>工業化</li> <li>国際産業連関</li> <li>財政・金融</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域統合</li> <li>農業・農村経済</li> <li>物流</li> <li>貿易・投資</li> <li>マイクロファイナンス</li> <li>労働</li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>援助研究</li> <li>環境・資源</li> <li>教育・人的資源</li> <li>国際人口移動</li> <li>ジェンダー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバリゼーション文化と社会</li> <li>社会開発</li> <li>社会保障</li> <li>障害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市化</li> <li>農村社会</li> <li>貧困・不平等</li> <li>保健・感染症</li> </ul>
政治	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフリカ政治</li> <li>イスラームと政治</li> <li>社会運動</li> <li>政治制度・体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政党と選挙</li> <li>地方分権</li> <li>中央地方関係</li> <li>国際関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紛争と平和構築</li> <li>民主化</li> <li>民族</li> <li>ラテンアメリカ政治</li> </ul>
法制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>法制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害と法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスと人権</li> </ul>



IDE-JETRO

独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ)  
アジア経済研究所

〒261-8545  
千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2  
TEL: 043-299-9500  
FAX: 043-299-9724

http://www.ide.go.jp/

交通案内

- JR京葉線  
海浜幕張駅：北口から徒歩約10分  
(海浜幕張駅～東京駅快速約30分)
- JR総武線  
幕張駅：南口から徒歩約20分  
幕張本郷駅：海浜幕張駅行きバス約12分→徒歩約10分
- 京成電鉄  
京成幕張駅：徒歩20分  
京成幕張本郷駅：海浜幕張駅行きバス約12分→徒歩約10分
- 東関東自動車道  
海浜幕張IC、海浜千葉ICから車で約2分



IDE-JETRO Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization



日本貿易振興機構 (ジェトロ)  
アジア経済研究所のご案内



ごあいさつ



日本貿易振興機構  
アジア経済研究所長

深尾 京司

アジア経済研究所は、開発途上国・地域の経済、政治、社会について基礎的・総合的研究を行う通商産業省(現経済産業省)所管の特殊法人として、1960(昭和35)年に設立されました。それ以来、研究所は、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、東欧諸国など、すべての開発途上国・地域を対象として、現地主義、実証主義に基づく調査研究を実施してまいりました。また、それらの国・地域の資料・情報の収集および提供、調査研究成果の普及活動も展開しております。さらに、国内外の研究者、研究機関との共同研究などを通じて、我が国の開発途上国研究交流の拠点として活動し、1990(平成2)年からは開発途上国・地域の経済社会開発に携わる人材の育成にも貢献しております。

アジア経済研究所は1998(平成10)年7月に日本貿易振興会(ジェトロ)と統合し、1999(平成11)年12月には千葉県幕張新都心に活動の拠点を移しました。また、2003(平成15)年10月からは、ジェトロの独立行政法人化に伴い、「独立行政法人日本貿易振

興機構アジア経済研究所」として各界のニーズに一層応えることとなりました。

21世紀に入って、アジア・太平洋地域における途上国の高成長と国際分業の深化が世界経済を牽引してきました。それを可能にした制度的基盤は、西側先進諸国が中心となって第二次大戦後に構築した国際経済・安全保障システムでした。しかし今日、中国・インドなど新興国の台頭と、米国によるリーダーシップの相対的低下やEUの混迷により、従来の国際経済・安全保障システムは、大きな節目を迎えようとしています。このような不確実性の下で、アジアと世界の経済を地域研究、開発研究などの視点から総合的に分析し、また公正・透明な開かれた国際秩序を設計していくことの重要性は高まりつつあります。

アジア経済研究所はこれらの課題に積極的に対応するため、研究活動の一層の充実を図っていく所存です。関係各位のご支援、ご協力を引き続きお願い申し上げます。

ジェトロ・アジア経済研究所の概要

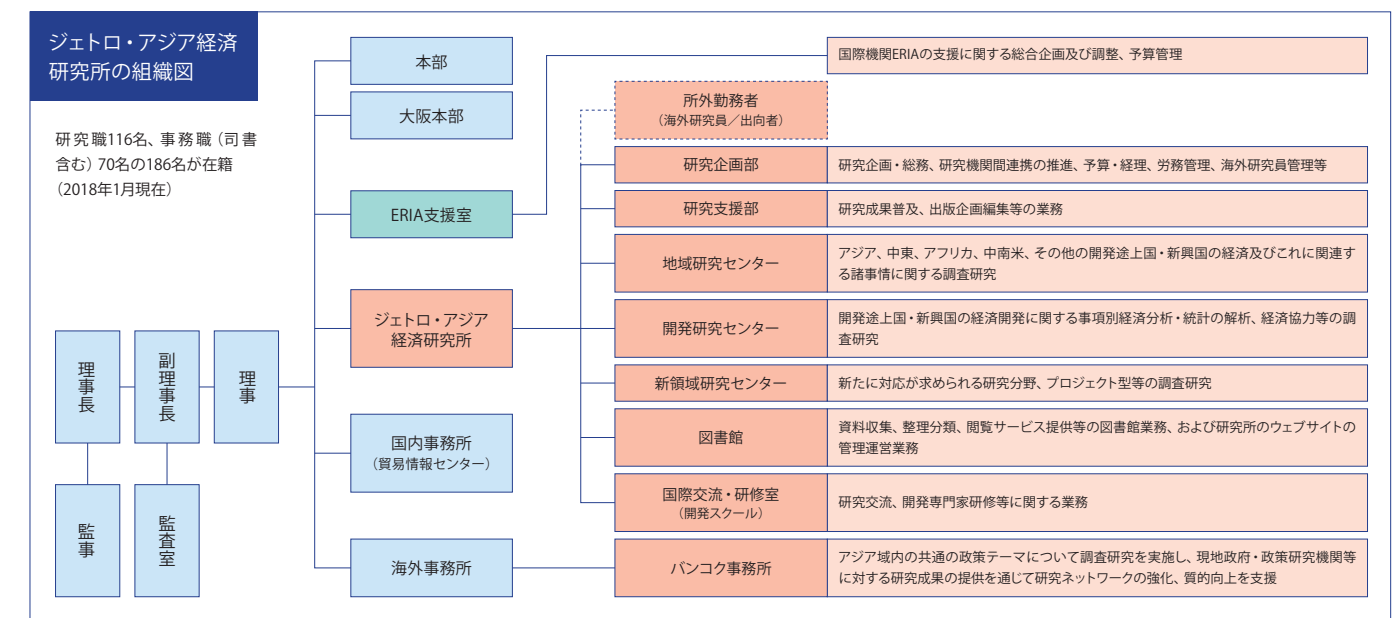
ジェトロ・アジア経済研究所は、アジア等の開発途上国・新興国の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与するために、基礎的かつ総合的な調査研究を行う国のシンクタンクとして政策の基盤となる研究活動を行います。

理念—研究成果の最大化、世界への知的貢献

日本における開発途上国・新興国研究の拠点として、研究成果の最大化、世界への知的貢献を目指します。各地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国・新興国の実態と課題を明らかにし、それらの国々に対する深い理解を広く国内外に提供します。こうした研究所の活動は、日本国民の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものです。

設立経緯

1960(昭和35)年	通産省所管の特殊法人として設立
1998(平成10)年	日本貿易振興会(ジェトロ)と統合
1999(平成11)年	千葉県幕張新都心へ移転(「多極分散型国土形成促進法」(1988年6月))の一環
2003(平成15)年	独立行政法人へ移行



## 研究成果の創出 産業・経済・社会への貢献、世界への知的貢献



## 研究成果の普及、人材育成への貢献

### ジェトロ・アジア経済研究所の調査研究が指すもの

ジェトロ・アジア経済研究所は、日本における開発途上国・新興国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指しています。近年、グローバル化の中で、アジア地域をはじめとして開発途上国・新興国が高い経済成長を続け、潜在的な市場機会が拡大しています。その一方で、不安定化する政治・治安情勢もたらすリスクや、地域間格差・所得格差の拡大もたらす影響が懸念されています。また気候変動への

の対応が迫られる中で、開発途上国・新興国においても、環境に配慮した持続的な成長への取り組みがはじまっています。研究所の調査研究活動は、それぞれの地域に密着した知識の収集・蓄積を通じて、開発途上国・新興国の実態と抱える課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供することを目的としています。

### 開発途上国・新興国の成長の源泉とリスクの要因を探る

開発途上国・新興国における急速な経済成長の背景には、大小さまざまな活発な企業活動や、複雑な産業構造、社会組織が存在しています。特に、開発途上国・新興国企業がグローバル化の流れの中で「国際価値連鎖 (Global Value Chains : GVCs)」に参画していくことは、各国の成長

の源泉のひとつであると同時に様々なリスクの要因にもなり得ます。ジェトロ・アジア経済研究所ではこうした実態を的確に把握するとともにそのメカニズムの解明に取り組んでいます。

### SDGsに向けた持続可能な開発の方向性を探る

2015年以降の開発目標を定めた『持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)』への貢献を念頭に、ジェンダー、開発と障害、格差は正など「包摂的成長 (Inclusive Growth) と機会の平等」を視座とする研究に取り組んでいます。

### 先駆的で国際競争力のある研究成果を創出する

国の研究機関としての特性を活かすことで、研究所独自の国際競争力のある研究成果を創出しています。具体的には、空間経済学に基づき研究所が構築した「経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM)」の地域的な拡張や応用に取り組み、国際機関や開発途上国・新興国政府などの要請に基づいた分析結果を提供しています。また世界水準の研究を行うために、各国の大学・研究機関、国際機関などとの連携研究を積極的に行っています (世界銀行、世界貿易機関 (WTO)、経済協力開発機構 (OECD)、ケンブリッジ大学、カリフォルニア大学バークレー校、フランス国立科学センターなど)。

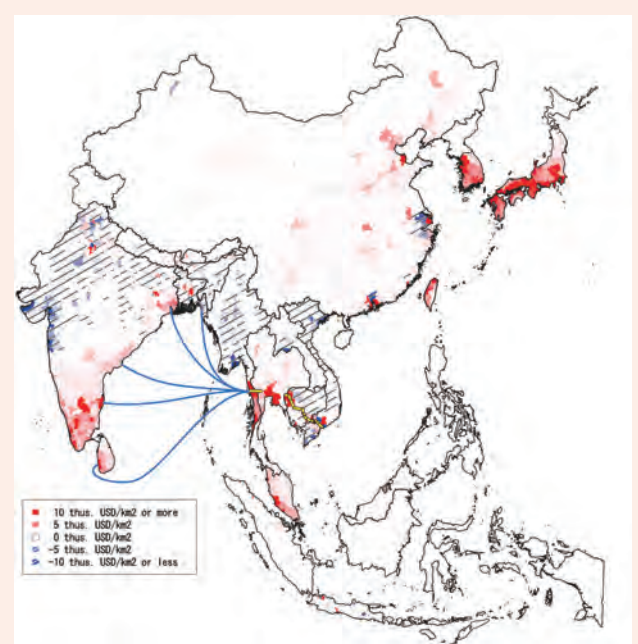
### 研究ネットワーク

ジェトロ・アジア経済研究所では、研究成果の質的向上を図るため、国内外の研究機関、大学、国際機関等とのネットワークに力を入れています。機関間交流および研究者同士の交流を深めることで共同研究の実施や国際会議でのサイドイベントの実施など、相乗効果を発揮した研究成果の発信が可能となっています。例えば世界貿易機関 (WTO) が開催するフォーラムでセッションを主催したり、国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP) やアフリカ開発会議 (TICAD) など国際会議でのサイドイベントを実施することで、世界中の研究者との共同発表を行うとともに、研究成果の発信を通じた提言やネットワーク形成を行っています。また、ラオス、フィリピン、モンゴル等途上国の研究機関とのセミナー開催を通じて研究交流も行っています。ネットワーク活動を支えるため、国内外の研究機関との包括的研究協力協定 (MOU) も締結しています。2017年には、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) やインド・発展途上国研究情報システムセンター (RIS) とのMOUを締結しました。こうした他機関とのコラボレーションは、お互いの強みを活かし、不足を補い合うことで相互補完的な研究活動の実施と研究の深化・発展につながります。



### 事例① 「アジア経済研究所・経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM)」の開発と応用

IDE-GSMは、空間経済学に基づいた一般均衡モデルを、途上国の地域レベルでの経済発展分析に応用したものです。現在では東アジアの18の国・地域の約1800地域をカバーし、幹線道路建設、港や空港の建設・拡張、貿易自由化や非関税障壁の引き下げ、通関の円滑化などを含む、さまざまな貿易・交通円滑化措置の影響を分析できるようになっています。IDE-GSMが開発された背景には、地理的にきわめて不均一に、時間差をもって進行してきた東アジア地域の経済発展の特徴があります。さらには国ごとの経済成長率の差に加え、各国内においても、特定地域が先行する形で経済発展が進んでおり、地域間の所得格差の拡大として、各国に政治的・社会的緊張をもたらしています。海外直接投資が増大し、自由貿易協定 (FTA) や地域横断的インフラ開発が進むなど、著しい経済のグローバル化が進む現象を分析するには、これまでのように国別ではなく、「都市・地域」といった地域単位、あるいは国境を超えた地域単位を詳しく観察する必要があります。欧州等で進んでいる経済発展の地理的側面に関する研究を、東アジア地域においても進めていくことは、都市・地域単位での効果的な政策立案・実施に大きく貢献します。IDE-GSMは、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) の要請に基づき、「アジア総合開発計画」の策定などに貢献しています。また世界銀行、アジア開発銀行等との共同研究も行っています。



メコン・インド経済回廊 (MEIC) の経済効果

### 事例② 国際機関と協力した新しいグローバル・バリューチェーン (GVCs) 研究の推進

ジェトロ・アジア経済研究所は1970年代から40年以上にわたり、主に東アジアを中心とした国際産業連関表の作成と分析を行い、国際産業連関分析において先駆的な役割を担ってきました。こうした礎をもとに、研究所は世界銀行、世界貿易機関 (WTO)、経済協力開発機構 (OECD)、グローバル・バリューチェーン研究院 (中国) および中国発展研究基金会の5機関との連携研究を実施しています。本研究では「イノベーション、技術移転、雇用」というテーマに着目し、ジェトロ・アジア経済研究所の産業連関分析を用いたアプローチを活用した連携研究を行ってきました。研究会ではGVCsにおける技術革新の役割およびそれが労働市場へ及ぼす影響に関する理論的枠組みの整理と、実

際に多国多部門多要素の経済モデルへの応用に向けたデータの拡充・整備と分析を行っています。2017年にはGVCsと経済発展の関係性に関する包括的なレポート「グローバル・バリューチェーン・レポート」を連携機関と共同で刊行しました。今後も継続したレポートの刊行を目指し研究を推進していきます。研究所では、こうした連携研究につなげるため、国際機関や国内外の研究機関とのネットワークを広げています。研究者同士のネットワークはもちろんのこと、国際機関が主催するフォーラムや海外のシンクタンクが集まる会合等に参加して研究機関としてのプレゼンスを高めるなどの工夫を行いながらネットワーク構築を行っています。

### 出版物・報告書

ジェトロ・アジア経済研究所では、開発途上国・新興国の経済・政治・社会の諸問題について、研究者、専門家からビジネスマン、実務家、学生などさまざまな読者に向けて、多様な出版物を刊行しています。研究所出版物や論文等のコンテンツは、「学術研究リポジトリ (ARRIDE)」にて検索・閲覧することができます。定期刊行物は刊行と同時に全文が公開され、単行物は刊行後一定期間を経過すれば無料でダウンロードできます。



### 図書館

ジェトロ・アジア経済研究所図書館は、開発途上国・新興国の経済、政治、社会等を中心とする諸分野の学術文献、基礎研究資料、統計及び最新の新聞・雑誌を世界各国から収集し、提供する専門図書館です。インターネットOPACで蔵書を検索できます。

### コレクション

- 図書：開発途上国・新興国の出版物。政府刊行物、学術書など約50万冊
- 統計資料：開発途上国・新興国の各種国家統計、国際機関の統計 (約12万冊)
- 新聞：約480タイトル
- 雑誌：約3,700タイトル
- 地図：約5万4千枚
- マイクロフィルム：約8万8千リール
- 電子資料：JSTOR、Science Directなどの電子ジャーナル、Econlit、IMF eLibrary、UN Comtrade、Global Trade Atlasなどのオンラインデータベース

### 利用案内

開館時間：10:00 ~ 18:00  
開館日：月曜日～金曜日、第1・第3土曜日 (日曜、祝日、月末、年末年始は休館)

### レファレンスサービス

各地域の専門ライブラリアンが、適切な文献、統計データ、資料の探し方などを丁寧にアドバイスします。ご来館のほか、電話、FAX、メールでも気軽に御問合せください。

TEL: 043-299-9716 | E-mail: alislib@ide.go.jp



### 図書館見学

図書館職員がご案内する見学です。見学についてのお問い合わせは、以下までお願いします。  
TEL: 043-299-9716 FAX: 043-299-9734  
E-mail: Libtour@ide.go.jp

### 文献複写サービス

スタッフコピー：1枚30円、セルフコピー：1枚10円  
複写物を郵便でお取り寄せいただくこともできます。

■ アジア経済研究所図書館ウェブサイトURL  
http://www.ide.go.jp/Japanese/Library.html

### 国際シンポジウム・講演会

ジェトロ・アジア経済研究所は、研究成果を普及するため、国際シンポジウム、各種の講演会を開催しています。都心、幕張および全国、海外各地で、専門的なものから一般向けのもの、時事的なものなど、多彩なテーマを取り上げています。

### 国際シンポジウム

経済のグローバル化、国際貿易の円滑化、経済・社会開発の課題、地域情勢など、時宜に合ったテーマを選び、日本および世界から著名な研究者や政府高官、開発専門家、ジャーナリスト等を講師、パネリストとして招いて開催しています。

### 夏期公開講座

7月から9月にかけて、10~15コースを開催します。各コースはテーマや地域ごとに3つないし4つの講演から構成されており、時宜を得たテーマ、注目される地域や経済・社会開発、貿易投資促進の課題などについて、複数の講師による多角的な視点を提供します。

### 地方、海外での講演会

ジェトロの国内外事務所を通じて、地元の学界、経済界、自治体、海外の日系企業等に対して、調査研究の成果、情報提供を図るセミナーを開催するほか、海外有力研究者の来日 の機会を捉えて、時宜に合ったトピックで講演会を行っています。

こうしたイベントの詳細については、ウェブサイトからご覧いただけます。

イベント・セミナー情報ウェブサイト  
http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/

### 事例③ 国際シンポジウム「不安定な中東と再建・再生への道」

中東は大きな政治的、経済的変動の渦中にあり、経済や開発、そして人々の生活も大きな影響を受けてきました。「アラブの春」を経て多くの国では政変や紛争が起こり、現在でも紛争が続いている地域もあります。また、2014年以降の原油価格の暴落で、湾岸諸国などの中東産油国は石油収入が急減し、中東産油国は経済・財政的に大きなダメージを受け、その安定が脅かされています。

こうしたなか、中東地域における安定化と再生への可能性とその方策について議論し、その課題と解決策を考えるための国際シンポジウムを開催しました。世界銀行グループ中東・北アフリカ地域担当副総裁、国内外の研究者、元ジャーナリストらの専門家を招き、新しい政治と地域秩序、新しい経済体制へと向け変化しつつある流れの中で、安定した

### アジア経済研究所アイデアス

アジア経済研究所アイデアスは、国際協力に携わる人材を育成しています。アイデアスは、日本人研修と外国人研修の二つのプログラムを組み合わせ、研修成果の相乗効果を期しているところにその特徴があります。日本人研修 (前期: 9月~3月、後期: 3月~7月) は、2、3年後に、国際協力業界で職を得ることを目標にしたプログラムです。多くの修了生が、アイデアスで研修や進路指導を受けた後、海外留学で修士号を得て、国連や多国間開発銀行 (世界銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行等)、日本の公的機関 (外務省、JICA等)、民間団体 (コンサルティング会社、NGO等) に就職しています。

外国人研修は、アジア・アフリカ諸国の開発行政分野の中堅幹部を対象とする約6ヵ月間のプログラムです。日本人研修生とアジア・アフリカ諸国から派遣された研修生が、毎日机を並べて勉強します。アイデアスは1990年に設立され、これまで日本人研修生309名、外国人研修生405名が研修を受けています (2018年3月現在)。



新しい時代を迎えることができるのか、日本を含めた国際社会に求められる協力とは何かなど、今後の再建・再生への可能性とその方策について探りました。



日時：2017年12月19日 場所：国連大学フ・タント国際会議場  
主催：ジェトロ・アジア経済研究所、世界銀行、朝日新聞社